

第二級アマチュア無線技士「法規」試験問題

3 0 問 2 時間 3 0 分

A－1 電波法の目的又は用語の定義に関する次の記述のうち、電波法（第1条及び第2条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 電波法は、電波の公平かつ効率的な利用を促進することによって、公共の福祉の向上に寄与することを目的とする。
- 2 「無線電信」とは、電波を利用して、符号を送り、又は受けるための通信設備をいう。
- 3 「無線局」とは、無線電信、無線電話その他電波を送り、又は受けるための通信設備をいう。ただし、受信のみを目的とするものを含まない。
- 4 「無線従事者」とは、電波を利用する通信設備の管理及び監督を行う者であつて、総務大臣の免許を受けたものをいう。

A－2 総務大臣が無線局の免許を与えないことができる者に関する次の記述のうち、電波法（第5条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、刑法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者には、無線局の免許を与えないことができる。
- 2 総務大臣は、無線局の運用の停止の命令を受け、その停止の期間の終了の日から2年を経過しない者には、無線局の免許を与えないことができる。
- 3 総務大臣は、電波の発射の停止の命令を受け、その停止の命令の解除の日から2年を経過しない者には、無線局の免許を与えないことができる。
- 4 総務大臣は、無線局の免許の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者には、無線局の免許を与えないことができる。

A－3 次の記述は、アマチュア無線局の落成後の検査について述べたものである。電波法（第10条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 電波法第8条の予備免許を受けた者は、 A ときは、その旨を総務大臣に届け出て、その無線設備、無線従事者の資格及び員数並びに時計及び書類（以下「無線設備等」という。）について検査を受けなければならない。
- ② ①の検査は、①の検査を受けようとする者が、当該検査を受けようとする無線設備等について電波法第24条の2（検査等事業者の登録）第1項又は電波法第24条の13（外国点検事業者の登録等）第1項の登録を受けた者が総務省令で定めるところにより行った当該登録に係る B を記載した書類を添えて①の届出をした場合においては、 C ことができる。

A	B	C
1 工事が落成した	点検の結果	その一部を省略する
2 工事落成の予定期日になった	検査の結果	その一部を省略する
3 工事落成の予定期日になった	点検の結果	当該検査を免除する
4 工事が落成した	検査の結果	当該検査を免除する

A－4 次の記述は、無線局の免許人の申請による周波数等の変更について述べたものである。電波法（第19条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

総務大臣は、免許人が A 又は運用許容時間の指定の変更を申請した場合において、 B と認めるときは、その指定を変更することができる。

A	B
1 識別信号、電波の型式、周波数、空中線電力	電波の規整その他公益上必要がある
2 識別信号、電波の型式、周波数、空中線電力	混信の除去その他特に必要がある
3 電波の型式、周波数、無線設備の設置場所	電波の規整その他公益上必要がある
4 電波の型式、周波数、無線設備の設置場所	混信の除去その他特に必要がある

A－5 次の記述は、周波数測定装置の備付けを要しない送信設備について述べたものである。電波法施行規則（第11条の3）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

アマチュア局の送信設備であって、当該設備から発射される電波の A を B パーセント以内の誤差で測定することにより、その電波の C が、当該無線局が動作することを許される周波数帯内にあることを確認することができる装置を備え付けているものは、周波数測定装置の備付けを要しない。

	A	B	C
1	特性周波数	0.25	周波数の許容偏差
2	周波数偏位	0.25	占有する周波数帯幅
3	周波数偏位	0.025	周波数の許容偏差
4	特性周波数	0.025	占有する周波数帯幅

A－6 次の記述は、「送信設備」及び「送信装置」の定義について述べたものである。電波法施行規則（第2条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 「送信設備」とは、 A とから成る電波を送る設備をいう。
② 「送信装置」とは、無線通信の送信のための B をいう。

	A	B
1	送信装置と電源回路のしゃ断器等保護装置	高周波エネルギーを発生する装置及びこれに付加する装置
2	送信装置と電源回路のしゃ断器等保護装置	高周波エネルギーを発生する装置
3	送信装置と送信空中線系	高周波エネルギーを発生する装置及びこれに付加する装置
4	送信装置と送信空中線系	高周波エネルギーを発生する装置

A－7 次の表の各欄の記述は、それぞれ電波の型式の記号表示と主搬送波の変調の型式、主搬送波を変調する信号の性質及び伝送情報の型式に分類して表す電波の型式を示したものである。電波法施行規則（第4条の2）の規定に照らし、電波の型式の記号表示と電波の型式の内容が適合しないものを下の表の1から4までのうちから一つ選べ。

区分 番号	電波の型式の記号	電波の型式		
		主搬送波の変調の型式	主搬送波を変調する信号の性質	伝送情報の型式
1	D3C	同時に、又は一定の順序で振幅変調及び角度変調を行うもの	アナログ信号である単一チャネルのもの	ファクシミリ
2	F7D	角度変調であって周波数変調	デジタル信号である2以上のチャネルのもの	データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令
3	G1B	角度変調であって位相変調	デジタル信号である単一チャネルのものであって変調のための副搬送波を使用しないもの	電信であって自動受信を目的とするもの
4	R3E	振幅変調であって残留側波帯	アナログ信号である単一チャネルのもの	電話（音響の放送を含む。）

A－8 次の記述は、高压電気に対する安全施設について述べたものである。電波法施行規則（第25条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

送信設備の空中線、給電線又はカウンターポイズであって高压電気（高周波若しくは交流の電圧300ボルト又は直流の電圧 A を超える電気をいう。）を通ずるものは、その高さが人の歩行その他起居する平面から B 以上のものでなければならない。ただし、次の(1)及び(2)の場合は、この限りでない。

- (1) B に満たない高さの部分が、人体に容易に触れない構造である場合又は人体が容易に触れない位置にある場合
(2) 移動局であって、その移動体の構造上困難であり、かつ、 C 以外の者が出入しない場所にある場合

	A	B	C
1	750ボルト	2.5メートル	無線従事者
2	350ボルト	2.5メートル	取扱者
3	750ボルト	3.5メートル	取扱者
4	350ボルト	3.5メートル	無線従事者

A－9 次の記述は、アマチュア無線局の運用について述べたものである。電波法（第53条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線局を運用する場合においては、 A は、その無線局の免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、 B については、この限りでない。

- | A | B |
|-----------------------------|----------------------|
| 1 無線設備の設置場所、識別信号、電波の型式及び周波数 | 遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信 |
| 2 無線設備の設置場所、識別信号、電波の型式及び周波数 | 遭難通信 |
| 3 識別信号、電波の型式、周波数及び空中線電力 | 遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信 |
| 4 識別信号、電波の型式、周波数及び空中線電力 | 遭難通信 |

A－10 次の記述は、混信等の防止について述べたものである。電波法（第56条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線局は、 A 又は電波天文業務（注）の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその B その他の妨害を与えないように運用しなければならない。ただし、 C については、この限りでない。

注 宇宙から発する電波の受信を基礎とする天文学のための当該電波の受信の業務をいう。

- | A | B | C |
|-------------------|--------------|----------------------|
| 1 放送の受信を目的とする受信設備 | 運用を不可能にする混信 | 遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信 |
| 2 放送の受信を目的とする受信設備 | 運用を阻害するような混信 | 遭難通信 |
| 3 他の無線局 | 運用を不可能にする混信 | 遭難通信 |
| 4 他の無線局 | 運用を阻害するような混信 | 遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信 |

A－11 次の記述は、無線通信（注）の秘密の保護について述べたものである。電波法（第59条及び第109条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

注 電気通信事業法第4条（秘密の保護）第1項又は第164条（適用除外等）第3項の通信であるものを除く。

- ① 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、 A 無線通信を傍受してその B を漏らし、又はこれを ^{もつ} 窃用してはならない。
- ② 無線局の取扱中に係る無線通信の秘密を漏らし、又は ^{もつ} 窃用した者は、 C の罰金に処する。

- | A | B | C |
|-------------------|----------|------------------|
| 1 特定の相手方に対して行われる | 内容 | 2年以下の懲役又は100万円以下 |
| 2 特定の相手方に対して行われる | 存在若しくは内容 | 1年以下の懲役又は50万円以下 |
| 3 すべての相手方に対して行われる | 存在若しくは内容 | 2年以下の懲役又は100万円以下 |
| 4 すべての相手方に対して行われる | 内容 | 1年以下の懲役又は50万円以下 |

A－12 次の記述は、アマチュア局の運用に係る発射の制限等について述べたものである。無線局運用規則（第257条及び第258条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① アマチュア局においては、その A 、その局が動作することを許された周波数帯から逸脱してはならない。
- ② アマチュア局は、自局の発射する電波が B の運用又は放送の受信に支障を与え、若しくは与えるおそれがあるときは、すみやかに当該周波数による電波の発射を中止しなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信及び電波法第74条（非常の場合の無線通信）第1項に規定する通信を行う場合は、この限りでない。

- | A | B |
|------------------------------------|--------------|
| 1 発射の占有する周波数帯幅に含まれているいかなるエネルギーの発射も | 重要無線通信を行う無線局 |
| 2 発射する電波の周波数帯の中央の周波数が | 他の無線局 |
| 3 発射の占有する周波数帯幅に含まれているいかなるエネルギーの発射も | 他の無線局 |
| 4 発射する電波の周波数帯の中央の周波数が | 重要無線通信を行う無線局 |

A－13 無線電信通信において次のモールス符号で表す略符号のうち、「こちらは、閉局します。」を示す略符号を表したものはどれか。
無線局運用規則（第 1 2 条及び第 1 3 条並びに別表第 1 号及び別表第 2 号）の規定に照らし、下の 1 から 4 までのうちから一つ
選べ。

- 1
- ・ ・・ ・—・・
- 2
- ・—・ ・—・・
- 3
- ・—・ ・・・ ・
- 4
- ・—・ ・—・ —

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－14 無線電信通信において次のモールス符号で表す略符号のうち、「そちらの周波数は、変化します。」を示す Q 符号を表したものはどれか。無線局運用規則（第 1 2 条及び第 1 3 条並びに別表第 1 号及び別表第 2 号）の規定に照らし、下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1
- ・—・ ・—・ ・・・—
- 2
- ・—・ ・・・ —・・・
- 3
- ・—・ ・・・ ・—
- 4
- ・—・ ・—・ ・・・・

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－15 次に掲げるアルファベットの字句及びモールス符号のうち、無線局運用規則（第 1 2 条及び別表第 1 号）の規定に照らし、その組合せが適合するものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- | | 字句 | モールス符号 |
|---|-----------|--|
| 1 | OVPUGYCH | — — — ・ ・ ・ — ・ — — ・ ・ ・ — — — ・ — — ・ — — ・ — ・ ・ ・ ・ ・ |
| 2 | LAEYREXZE | ・ — ・ ・ ・ — ・ — — ・ — ・ — ・ ・ — ・ ・ — — — ・ ・ ・ |
| 3 | BUHLEKITG | — ・ ・ ・ ・ ・ — ・ ・ ・ ・ ・ — ・ ・ ・ — ・ — ・ ・ — — — ・ |
| 4 | NRDOLPHA | — ・ ・ — ・ — ・ ・ — — — ・ — ・ ・ ・ — — ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ |

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－16 次のモールス符号のうち、UZXCGBQVNKEを表したものはどれか。無線局運用規則（第 1 2 条及び別表第 1 号）の規定に照らし、下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1
- ・ ・ — — — ・ ・ — ・ ・ — — ・ — ・ — — ・ ・ ・ ・ — — ・ — — ・ — — ・ — — — ・ ・ ・
- 2
- ・ ・ — — — ・ ・ — ・ ・ — — ・ — ・ — — ・ — ・ ・ ・ — — ・ — ・ ・ ・ — ・ — ・ — ・ ・
- 3
- ・ ・ — — — ・ ・ — ・ ・ — — ・ — ・ — — ・ ・ — — ・ — ・ — — ・ ・ ・ — — ・ — ・ — ・
- 4
- ・ ・ — — — ・ ・ — ・ ・ — — ・ — ・ — — ・ — ・ ・ ・ — — ・ — ・ ・ ・ — — ・ — ・ — ・

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－17 総務大臣に対する報告に関する次の記述のうち、電波法（第 8 0 条及び第 8 1 条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1
- 無線局の免許人は、有害な混信を受けたときは、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。
- 2
- 無線局の免許人は、非常通信を行ったときは、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。
- 3
- 無線局の免許人は、電波法又は電波法に基づく命令の規定に違反して運用した無線局を認めたときは、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。
- 4
- 総務大臣は、無線通信の秩序の維持その他無線局の適正な運用を確保するため必要があると認めるときは、免許人に対し、無線局に関し報告を求めることができる。

A－18 アマチュア無線局の検査に関する次の記述のうち、電波法（第73条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、電波法の施行を確保するため特に必要があるときは、その職員を無線局に派遣し、その無線設備等（注）を検査させることができる。
注 無線設備、無線従事者の資格及び員数並びに時計及び書類をいう。以下2、3及び4において同じ。
- 2 総務大臣は、無線設備が電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合していないと認めるときは、電波法第24条の2（検査等事業者の登録）第1項の登録を受けた者（無線設備等の点検の事業のみを行う者を除く。）を無線局に派遣し、その無線設備等について総務省令で定めるところにより当該登録に係る検査を行わせることができる。
- 3 総務大臣は、電波法第71条の5（技術基準適合命令）の無線設備の修理その他の必要な措置をとるべきことを命じたときは、その職員を無線局に派遣し、その無線設備等を検査させることができる。
- 4 総務大臣は、電波法第72条（電波の発射の停止）第1項の電波の発射の停止を命じたときは、その職員を無線局に派遣し、その無線設備等を検査させることができる。

A－19 次の記述は、無線局の免許の取消し等について述べたものである。電波法（第76条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、免許人が電波法又は電波法に基づく命令に違反したときは、 A 以内の期間を定めて無線局の運用の停止を命じ、又は期間を定めて B 、周波数若しくは空中線電力を制限することができる。
- ② 総務大臣は、免許人が正当な理由がないのに、無線局の運用を引き続き C 以上休止したときは、その免許を取り消すことができる。

	A	B	C
1	1月	電波の型式	6月
2	1月	運用許容時間	3月
3	3月	運用許容時間	6月
4	3月	電波の型式	3月

A－20 無線従事者の免許証に関する次の記述のうち、電波法施行規則（第38条）及び無線従事者規則（第50条及び第51条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線従事者は、その業務に従事しているときは、免許証を携帯していなければならない。
- 2 無線従事者は、免許証の再交付を受けた後失った免許証を発見したときは、その免許証を発見した日から10日以内にその免許証を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。以下3及び4において同じ。）に返納しなければならない。
- 3 無線従事者は、住所に変更を生じたときは、無線従事者規則別表第11号様式の申請書に免許証及び写真1枚並びに住所の変更の事実を証する書類を添えて総務大臣又は総合通信局長に提出し、免許証の再交付を受けなければならない。
- 4 無線従事者は、氏名に変更を生じたときに免許証の再交付を受けようとするときは、無線従事者規則別表第11号様式の申請書に免許証及び写真1枚並びに氏名の変更の事実を証する書類を添えて総務大臣又は総合通信局長に提出しなければならない。

A－21 次の記述は、無線局からの混信について述べたものである。無線通信規則（第15条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

すべての局は、 A 伝送、 B 信号の伝送、 C 若しくはまぎらわしい信号の伝送又は識別表示のない信号の伝送を禁止する（無線通信規則第19条（局の識別）に定める例外を除く。）。

	A	B	C
1	不要な	過剰な	虚偽の
2	暗語による	不正確な	虚偽の
3	不要な	不正確な	不明瞭な
4	暗語による	過剰な	不明瞭な

A－22 次の記述は、アマチュア局の最大電力等について述べたものである。無線通信規則（第25条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① アマチュア局の最大電力は、 A が定める。
- ② 国際電気通信連合憲章、国際電気通信連合条約及び無線通信規則の B 一般規定は、アマチュア局に適用する。
- ③ アマチュア局は、その伝送中 C 自局の呼出符号を伝送しなければならない。

A	B	C
1 関係主管庁	すべての	短い間隔で
2 関係主管庁	技術特性に関する	30分ごとに
3 国際電気通信連合	技術特性に関する	短い間隔で
4 国際電気通信連合	すべての	30分ごとに

A－23 無線局の許可書に関する次の記述のうち、無線通信規則（第18条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 許可書には、局が受信機を有する場合には、受信することを許可された無線通信以外の通信の傍受を禁止すること及びこのような通信を偶然に受信した場合には、これを再生し、第三者に通知し、又はいかなる目的にも使用してはならず、その存在さえも漏らしてはならないことを明示又は参照の方法により記載していなければならない。
- 2 送信局は、その属する国の政府が適当な様式で、かつ、無線通信規則に従って発給する許可書がなければ、個人又はいかなる団体においても、設置し、又は運用することができない。ただし、無線通信規則に定める例外の場合を除く。
- 3 許可書には、局が受信機を有する場合には、受信機から 輻射するエネルギーは、他局に有害な混信を生じさせてはならないことを明示又は参照の方法により記載していなければならない。
- 4 許可書を有する者は、国際電気通信連合憲章及び国際電気通信連合条約の関連規定に従い、電気通信の秘密を守ることを要する。

A－24 次の記述は、異なる国のアマチュア局相互間の無線通信等について述べたものである。無線通信規則（第25条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 異なる国のアマチュア局相互間の伝送は、アマチュア衛星業務の地上コマンド局と宇宙局との間で交わされる制御信号を除き、 A されたものであってはならない。
- ② アマチュア局は、 B に限って、 C の伝送を行うことができる。主管庁は、その管轄下にあるアマチュア局への本条項の適用について決定することができる。

A	B	C
1 意味を隠すために暗号化	主管庁相互間の特別取決めがある場合	アマチュア局以外の局との国際通信
2 伝送能率を高めるために高速化	主管庁相互間の特別取決めがある場合	第三者のために国際通信
3 意味を隠すために暗号化	緊急時又は災害救助時	第三者のために国際通信
4 伝送能率を高めるために高速化	緊急時又は災害救助時	アマチュア局以外の局との国際通信

B－1 電波法（第6条）（免許の申請）に定める免許申請の際に記載する次の事項のうち、無線局免許手続規則（第15条）（記載事項の省略）の規定に照らし、この規定に定めるところにより、アマチュア局（注）の免許を申請しようとするときに記載を省略することができるものを1、記載を省略することができないものを2として解答せよ。

注 人工衛星に開設するアマチュア局及び人工衛星に開設するアマチュア局の無線設備を遠隔操作するアマチュア局を除く。

- ア 無線局の目的
- イ 開設を必要とする理由
- ウ 通信事項
- エ 通信の相手方
- オ 無線設備の工事設計

B－2 送信空中線の型式及び構成が適合しなければならない条件に関する次の事項のうち、無線設備規則（第20条）の規定に照らし、この規定に適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

- ア 整合が十分であること。
- イ 十分な指向特性が得られること。
- ウ 空中線の利得及び能率がなるべく大であること。
- エ 移動する無線局の空中線は、實際上起こりうる振動又は衝撃によってもその性能を維持するものであること。
- オ 空中線の近傍にある物体による影響をなるべく受けないものであること。

B－3 次に掲げるQ符号及び意義のうち、無線局運用規則（第13条及び別表第2号）の規定に照らし、Q符号とその意義の組合せが適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

Q符号	意義
ア QRO	送信を中止してください。
イ QRL	こちらは、通信中です（又はこちらは、・・・（名称又は呼出符号）と通信中です）。妨害しないでください。
ウ QRP	送信機の電力を減少してください。
エ QRS	こちらは、そちらへ伝送するものではありません。
オ QSY	他の周波数（又は・・・kHz（若しくはMHz））に変更して伝送してください。

B－4 次に掲げるアルファベットの字句及びモールス符号のうち、無線局運用規則（第12条及び別表第1号）の規定に照らし、その組合せが適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

字句	モールス符号
ア CHYNTGHUK	－・－・　・・・・　－・－－　－・　－　・－－－　・・・・　・・－　－・－
イ KFORDQIRT	－・－　・・・・　－－－　・－・　－・・　－－・－　・・　・－・　－
ウ LOCKTHURN	・－・・　－－－　－・－・　－・－　－　・・・・　・・・－　・－・　－・
エ TDGOWEARP	－　－・・　－－・　－－－　・－－　・　・－　・－・　・－－・
オ BEAJTLRMZ	－・・・　・　・－　・－－－　－　・－・・　・－・　－－　－・・－

注　モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

B－5 次の記述は、電波の発射の停止について述べたものである。電波法（第72条及び第110条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 総務大臣は、無線局の発射する ア が電波法第28条の総務省令で定めるものに適合していないと認めるときは、当該無線局に対して イ 電波の発射の停止を命ずることができる。
- ② 総務大臣は、①の命令を受けた無線局からその発射する ア が電波法第28条の総務省令の定めるものに適合するに至った旨の申出を受けたときは、その無線局に ウ させなければならない。
- ③ 総務大臣は、②の規定により発射する ア が電波法第28条の総務省令で定めるものに適合しているときは、直ちに エ しなければならない。
- ④ ①の規定によって電波の発射を停止された無線局を運用した者は、 オ に処する。

- | | | | |
|-----------------------|------------------------|---------------|-----------|
| 1 電波の空中線電力 | 2 電波の質 | 3 その旨を関係機関へ通知 | 4 臨時に |
| 5 電波を試験的に発射 | 6 直ちに | 7 測定結果を報告 | 8 ①の停止を解除 |
| 9 1年以下の懲役又は100万円以下の罰金 | 10 2年以下の懲役又は100万円以下の罰金 | | |

B－6 次の記述は、「有害な混信」の定義について述べたものである。国際電気通信連合憲章附属書（第1003号）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

「有害な混信」とは、無線航行业務その他の ア の運用を イ し、又は ウ に従って行う エ の運用に重大な悪影響を与え、若しくはこれを オ し若しくは イ する混信をいう。

- | | | | | |
|--------|------|-------------|----------|-----------|
| 1 安全業務 | 2 制限 | 3 その属する国の法令 | 4 電気通信業務 | 5 一時的に中断 |
| 6 特別業務 | 7 妨害 | 8 無線通信規則 | 9 無線通信業務 | 10 反覆的に中断 |